

平成27年度第4回行政改革推進委員会概要報告

財務部行政改革室

- 1 開催日時 平成28年2月8日(月) 14:30～16:30
- 2 場 所 柏崎市役所本館5階 第一委員会室
- 3 出席者 ○推進委員(五十音順)
石坂委員、板羽委員、小栗委員、高野委員、竹内委員、土田委員、
徳永委員、西巻委員、根立委員、橋本委員(委員長)
○事務局
箕輪財務部長、宮崎人事課長、飛田人事課長代理、中村人事課人事係長
政金行政改革室長、高橋係長、宮嶋主事

4 概要

行政経営プランの平成27年度実施計画の進捗状況及び柏崎市公共施設等総合管理計画について委員会に報告し、質疑及び意見交換を行った。

5 委員会の要旨

(1) 開会

(2) 財務部長あいさつ

(3) 議事

ア 行政経営プランの平成27年度進捗状況について

《行政改革室から説明》

委 員： No17 新たな歳入の確保について、今年度の取組として新電力の導入とあるが、新電力とは何か。

行革室係長： 電力の自由化によって、50キロワット以上の業務用高圧電力が供給されている施設で電気事業者を選べるようになった。東北電力等の一般電力事業者以外の特定規模電気事業者を新電力(PPS)と呼んでいる。平成26年度に初めて斎場へ導入し、電気料金の削減が見込まれたことから、今年度は、小中学校31校への電力供給を入札によって調達した。

委 員： 近年、夏の気温が上昇しているため、削減された経費で小中学校への冷房導入を進めてほしい。

委 員： 平成28年4月から、一般家庭においても電力自由化が始まる。市としては、今後も継続して入札による電力調達を行うのか。

行革室係長： 今後は、4月から対象となるコミュニティセンターや保育園等も含めて、削減効果が見込まれる施設については、導入を検討していく。

また、指定管理者制度を導入している施設においては、電力会社との契約が指定管理者となるため、指定管理者に導入を働きかけていく。

委 員： 新電力に切り替えることで経費は削減されるが、災害時のリスクや電力会社との契約は気を付けていただきたい。

委 員： 現時点で新電力の具体的な導入計画はあるのか。

行革室長： 具体的な計画はないが、今後、各施設の状況を見ながら導入を進めていく。

- 財務部長： 補足として、新電力は、季節や時間帯によって電気の使用量が一定でない施設において削減効果が見込まれる。クリーンセンター等の常に一定の稼働がある施設では効果が見込めない。
緊急時及び災害時の電力供給については、東北電力等の一般電気事業者に供給義務があるため問題ない。
- 委員： No42 小水力発電の実施について、先日、赤坂山浄水場で小水力発電が開始されたとの報道があったが、どのように稼働し、発電した電気は何に利用するのか。
- 財務部長： 赤岩ダムと浄水場の高低差を利用した発電である。また、発電した電気は売却し、年間 400 万を超える収入となる予定である。
浄水場を使った発電は、全国的にも珍しい。
- 委員： No45 市民活動センターの整備と活用について、新たにオープンした「まちから」であるが、入館者数が当初の目標人数を上回ったとの報道を見た。今後とも PR に努め、会議での施設利用や小中学生の利用を増やしてもらいたい。
- 行革室長： 中越沖地震のメモリアル施設を中心に多くの方に利用していただいている。施設本来の目的である市民活動の拠点として、多くの方から利用していただくために今後も地道に PR を行っていく。
- 財務部長： 来年度にも「まちから」でのイベントを企画している。また、先日は、シティセールスのシンボルマーク総選挙の開票会場として利用した。
- 委員： No29 再任用制度の導入について、再任用職員は単年度での任用となるのか。また、計画の中で効果的な運用に向けた見直しを検討したとあるが、任用年数を単年度から複数年度に見直したということか。
- 人事課長： 1年ごとの単年度の任用となるが、更新も可能な運用としている。
運用の見直しについては、現在、再任用職員は短時間での勤務となるが、消防等の職場に合わせた勤務時間の見直しを行った。
- 委員： 今年度、更新した再任用職員はいるのか。
- 人事課長： 更新した職員もいる。
- 委員： 行政経営プランについて、今回は進捗報告だが、昨年度と同様に S、A、B といった評価は行うのか。
- 行革室係長： 今年度が終わった後、5 月頃に評価を行う予定である。
- 委員： 計画は順調に進んでおり、今年度は S 評価が多いと思う。
- 委員： 評価は担当課で行っているのか。
- 行革室係長： 担当課が評価し、行政改革室において精査している。
- 財務部長： 担当課の評価にばらつきがあるため、行政改革室にて調整している。
- 委員： No50 子育てサポーターの育成と体制の確立について、田尻あそび広場のこれまでの参加者の延べ人数を教えてください。
また、実施スケジュールに平成 27 年度は子育てサポーターの育成、28 年度は自主的活動の展開、29 年度は他地区への展開とあり、展開が早く感じるが、スケジュールどおり進捗しているのか。
- 行革室： 担当課に確認した結果、今年度は、これまでに田尻あそびの広場を 9 回開催し、延べ 210 人の参加があった。親子の組数としては 103 組、子育てサポーターの参加は 26 人であった。最終の 10 回目は、3 月に開催予定

である。

実施スケジュールについては、現在、子育てサポーターとして17人の登録があるが、主に参加していただいているのは4人程度である。

もう少し時間を掛けて子育てサポーターへの理解を深めていきたいと考えており、来年度に自主的活動の展開は難しい状況である。

委員： No26 土地開発公社の今後の在り方の検討について、課内で公社の解散時期を検討したとあるが、解散時期は決まっているのか。

財務部長： 公社が保有する旧鯨波公園用地を市が買い戻した後に解散と考えている。土地の取得は、8号バイパスの開通状況とも関連し、平成32年度以降を予定している。

委員： 土地の取得によって市の財政を圧迫することはないか。

財務部長： 取得する場合は、一般会計でとなるが、土地の簿価が約9億円である。

民間の活用が見込める土地であれば良いが、現状では不明である。

また、新庁舎の竣工及び市野新田ダムの完成時期とも重なっており、一般会計で取得するには厳しい時期であり、全体を見ながら検討していく必要がある。

委員： No33 内部統制の整備及び実施体制の検討について、事務処理ミスや不祥事を防ぐために外部の目が必要であり、マニュアル等を作成するのであれば、作成過程において、市民等のチェックが必要かと思うがどうか。

財務部長： 内部統制の整備について、現在、財務の適正な執行やコンプライアンスの推進、資産の運用等が個別にあり、それらをトータル的に束ねた内部統制体制の実施を検討していくものである。

外部の視点も必要であり、都道府県や政令指定都市のように外部監査の導入も考えられる。

委員： 昨年末に法人市民税納付書の印刷ミスによる個人情報の漏えいがあった。ケアレスミスだと思うが、思わぬ重大問題に発展することもあるため、職員の意識を変えていく必要がある。

財務部長： 昨年末の情報漏えいについては、内部統制以前の問題と考えている。

事務処理の初歩的なミスであり、印刷した納付書の確認も怠ったため発生したものである。

委員： No2の総合窓口システムの導入やマイナンバー制度とも関連してくるが、手続きが煩雑化するため、チェック体制を構築していく必要がある。

財務部長： 今回の情報漏えいに対する対策は実施済みであり、職員に対しては、個人情報を取り扱っているという認識を持って職務に専念するよう注意喚起を行った。

総合窓口システムは、出生や死亡等の複数の課で手続きが必要となるものを一つの窓口で手続きが可能となるように検討を進めている。

委員： マイナンバーの取得状況はどうか。

財務部長： 交付予定者は、4,000人を超えている。市民課窓口で交付を行っているが、暗証番号の設定等の手続きがあり、1人あたり30分程度時間が掛かっている。

今後、土曜午後及び日曜日も窓口を開設して対応していく予定だが、それでも1か月あたり千人程度しか対応できない状況である。

委員：ミスは簡単に減らせるものではないため、人員削減が前提ではなく、必要などころに必要な人員配置をお願いしたい。

人事課長：貴重な御意見として賜る。人員削減ありきではないが、簡単に人員を増やすともできないため、業務改善等によって、新しい業務や複雑化していく業務に対応していかなければいけないと考えている。

委員：職員の負担は増えるが、ダブルチェックによるミスの防止等にも努めていただきたい。

No28 定員適正化計画の見直しと推進について、現状と課題として、目標値の修正を迫られているとあるが、目標値の900人は修正するのか。

人事課長：定員適正化計画において、900人を目標に994人からスタートし、平成27年4月1日現在は935人である。目標値には至らなかったが、必要などころに人員を配置していく中での結果となった。現在、平成29年度からの次期計画を策定するための作業を進めている。

イ 柏崎市公共施設等総合管理計画について

《行政改革室から説明》

委員：総合管理計画の策定と本委員会との関連を説明していただきたい。

行革室係長：委員会から計画に係る意見をいただくことと、計画の進捗管理がある。

委員：総合管理計画の強制力はどこまであるのか。あくまでも参考程度なのか。

行革室長：総合管理計画は、施設類型ごとの方針を定めており、この方針に従い来年度以降に施設個別の計画を策定していくものである。

今後、公共施設等に係るマネジメントは、本計画を中心に行っていく。計画の中で抽象的な表現となっている部分もあるが、具体的にはそれぞれの個別計画で定めていく。

財務部長：総合管理計画は、施設類型ごとの基本方針を定めたものであるが、計画の本質として、公共施設等の更新によって財源不足が生じるということがある。

歳入に限界があるため、一般行政経費の削減や施設の統廃合によって、市民に負担を掛ける可能性も考えられる。

委員：インフラの安全性確保は重要であり、施設の更新問題は、深刻に受け止めなければいけない。

委員：40年という長期計画である。計画の修正も必要となると思うが、進捗管理しながら進めてほしい。

委員：県立施設であるアクアパークの管理経費を何故市が負担しているのか。また、本計画の計画期間を40年とする根拠は何か。

財務部長：アクアパーク建設当時、核燃料税が地元配分ではなかったため、市長が県に要望し、市が管理委託を受託した。その経緯から、管理経費を市が負担している。施設が建設されてから20年程経過しており、今後、大規模改修も控えている。県の負担もあるが、市として大きな財政負担になると考えている。

行革室係長：計画期間について、国から長期間を見越した計画とするよう要請があり、将来の更新費用を算定する際に使用した総務省のソフトにおいて、40年で推計していることから40年間とした。

- 財務部長： 施設の耐用年数が40年から50年となっていることもあるが、40年後にどうなっているかについては、見通しがつけづらい。計画の中では、10年間の中期目標を設定し、常に計画の見直しを図っていく。
- 委員： 柏崎駅の駐車場は、駐車台数が少なく不便であり、駅利用者の減少に繋がっていると思われる。駐車場の土地は市のものなのか。
- 財務部長： JRの駐車場であり、市の土地ではない。来年度に駅南口の再整備を予定しており、駐車場も整備予定である。どの程度の駐車台数となるか担当課に確認する。
- 行革室： 担当課に確認し、送迎等の一時利用者向けの駐車場となるため、5台分を整備予定とのこと。
- 委員： 駅南口の道路がいつも渋滞しているが、整備の話はあるのか。
- 財務部長： 駅南口から8号線までの道路は拡幅予定である。
- 委員： 新庁舎の建設場所は、確定しているのか。
- 財務部長： 駅前の土地を取得済みであり、確定している。
- 委員： 新庁舎の整備にPFI等の導入は検討しているのか。
- 財務部長： 市庁舎のPFIでは、商業施設やマンションとの合築が考えられるが、地方都市では民間の参入が少なく、庁舎単独でのPFIは、なかなか成立しづらいのが現状である。
- 委員： PFIの検討や国からの補助金等を活用して、新庁舎整備に係る財政負担を軽減してほしい。
- 財務部長： 現在、模索中であり、様々な財源確保に動いている。
- 委員： P22 公共施設マネジメントの検証について、小学校と福祉施設の事例が挙げられているが、少子高齢化が進むため、小中学校の空き教室の活用や公共施設と高齢者用施設の複合化などの政策を進めてほしい。
- 行革室長： 具体的な計画はないが、今後、空き教室の活用や施設の複合化をして、施設の総量を減らしていけるように検討を進めていく。

ウ その他

平成28年度行政改革推進委員会のスケジュールについて

平成29年度からの次期行政経営プランの策定及び外部評価の実施のため、7回の委員会開催を予定している。

6 閉会